

新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項 (宇宙関連施策を効率的・効果的に推進する方策のあり方) (案)

平成24年10月31日

(1) 重複排除

限られた財源のなかで効率的かつ効果的に事業を推進するため、プロジェクトやその中で行われる研究開発内容の重複を排除することが重要である。

また、現在、実施されている小型衛星の実証事業や機器、部品等の信頼性向上のための宇宙実証事業などに関しては、関係府省協力の下、効率的かつ効果的に推進する。

(2) 民間活力の活用

政府による衛星開発事業の実施に当たっては、PFI など官民連携により経費の削減を図るとともに、民生部品の活用、衛星開発における民間出資の受入れ、補助金による民間負担を導入した衛星開発など、民間活力を活用し、効率的に事業を実施する。

(3) 関係府省間の連携強化

① リモートセンシング衛星に関する連携強化

陸域・海域観測衛星など複数の府省において実施されている同種の事業について、相互連携の強化が必要である。

具体的には、リモートセンシング衛星について、衛星投入軌道の調整、衛星の相互運用、撮像要求に対する一元管理などを連携して行うことにより、運用の効率化を図る。

また、我が国は、海外の商用衛星画像の購入に毎年約100億円を要しており、このようなニーズを十分に踏まえて、衛星の開発・整備を進める。

政府衛星の利用環境を整備するため、関係省庁連携の下、「衛星データ利用促進プラットフォーム」を構築する。

② 政府衛星の打ち上げ等の効率的実施

政府全体の衛星開発や打ち上げに関する総合調整を行うことにより、ミッションの相乗りやデュアルローンチなど効率的な事業の実施を図る。

③ 防災・災害対応

防災や災害対応を目的とした宇宙利用技術について、関係府省間で連携し、

その効果的・効率的活用を進める。

(4) パッケージ型インフラ海外展開

宇宙利用のニーズが拡大している新興国において、海外からの宇宙システム導入に際し、自国の宇宙技術の振興や宇宙産業の育成を発注の条件とする場合が多い。

そのため、我が国の宇宙システムの海外展開に当たっては、我が国産業競争力の強化に加え、輸出金融などのファイナンスの供与、ODAによる途上国支援、APRSAF (Asia-Pacific Regional Space Agency Forum) や国際宇宙ステーション (ISS) の活用、現在実施中の研究開発や人材育成事業との連携、政府によるトップセールスや在外公館の活用など、可能な限りの政府による支援策を効果的に組み合わせて推進する。

(5) 研究開発事業の省庁間連携や技術評価等事業管理の徹底

文部科学省、経済産業省、JAXAがこれまで以上に連携し、研究開発と産業競争力の強化を通じた産業基盤の維持、強化を一体的かつ計画的に推進する。

宇宙開発利用に関する研究開発は、長期の期間と多額の費用を要するものが多い。成果を確実に担保するため、評価の徹底（事前、事業実施中、事後を含む）、事業管理の強化（プロジェクト原簿の整備等）を行う。（再掲）